

2020年度 事業報告

2020年度事業報告

■事業部門

1. 学校教育に対する研究・助成事業

[1] 実践研究助成

- (1) 2020年度(第46回)実践研究助成 助成概要
- (2) 贈呈式・スタートアップセミナー
- (3) 実践研究支援活動
- (4) 報告書評価(一般助成校)
- (5) 成果事例の発信
- (6) 2021年度(第47回)実践研究助成 募集・選考

[2] プレゼンテーションコンクール

[3] 共同研究

- (1) 日本教育工学協会(JAET)との連携による発信強化
- (2) 教育委員会等との普及に向けた発信強化・調査活動
- (3) 新機材活用事例の開発研究

2. こころを育む総合フォーラム

[1] フォーラムメンバー会議

[2] 子どもたちの“こころを育む活動”表彰

- (1) 2020年度 子どもたちの“こころを育む活動” 募集・選考
- (2) 2020年度 子どもたちの“こころを育む活動” 表彰式

3. 広 報 関 係

[1] 情報発信活動の拡充

[2] 刊行物

[3] 教育機関、学会、他団体等との連携による情報発信

■管理部門

会 議 開 催

[1] 理事会

[2] 評議員会

(別紙1) 2020年度(第46回)実践研究助成 助成先一覧(74件)

2020年度 事業報告

■ 事業部門

1. 学校教育に対する研究・助成事業

[1] 実践研究助成

(1) 2020年度(第46回) 実践研究助成 助成概要

目的	初等中等教育現場での実践研究への支援
対象	小学校、中学校、義務教育学校・小中一貫校、高等学校、中等教育学校・中高一貫校、特別支援学校、在外教育施設、教育委員会・教育センター、複数校による教育研究グループ
助成件数	74件 助成先は別紙1に掲載 ※応募 264件 (倍率3.57) ※選考委員会 2020年2月25日、発表 2020年3月19日
助成金額 助成期間	総額 4000万円 <一般助成校> 50万円 × 71件 2020年4月～2021年3月 <特別研究指定校> 150万円 × 3件 2020年4月～2022年3月(2年間)

(2) 贈呈式・スタートアップセミナー

実施日	2020年5月29日(金)
実施場所	オンライン開催
内容	<p>第1部 (ZoomウェビナーとYoutubeライブ配信を使用)</p> <p>① 理事長挨拶 ② 来賓祝辞 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 高谷課長による大臣メッセージ代読 ③ 選考総評 東京工業大学 赤堀侃司 名誉教授 (選考委員長) ④ 奨励状授与 ⑤ 第45回(2019年度)一般の研究成果報告書表彰校と評価委員長とのパネルディスカッション</p> <p>第2部 (Zoomミーティングを使用)</p> <p>⑥ スタートアップセミナー(グループディスカッション) 42校-55名が、校種、地域毎16グループに分かれ、専門委員(30名)も各グループに入り1年間の実践研究活動の進め方についての討議、助言を行った</p>
参加者	<p>第1部 計166名 参加者96名(助成先60名、専門委員24名、事務局12名) 視聴者70名(助成先25名、専門委員16名、関係案内先29名)</p> <p>第2部 計96名(助成先55名、専門委員30名、事務局11名)</p>

(3) 実践研究支援活動

目的	実践研究が、助成先での目標とする成果を上げられるように、また他校の参考にもなるような良い事例になるように支援し、そのプロセスも適宜情報発信する
内容	<p>① 特別研究助成校に対するアドバイザー(専門委員)派遣 (9割はオンライン開催) [通年] ・第45回(2019年度)特別研究指定校(2年目) 5校 各3回 ・第46回(2020年度)特別研究指定校 3校 各4回(事前訪問1回含む)</p> <p>② 一般助成校向け「実践研究オンライン・サポート」 [通年] 年初に希望校を募集。年間を通じWEBコミュニケーションを活用し、実践を進める上での課題や疑問に対し、専門委員が適時アドバイスをを行い研究推進を支援(参加校16校、専門委員6名)</p> <p>③ 報告書提出、ホームページ掲載 [期末] ・一般助成校 スクールフォトレポート (年3回) 研究成果報告書 (年度末) ・特別研究指定校 活動報告書 (年3回) 研究成果報告書 (年度末) ※2年目終了の5校対象</p>

(4) 報告書評価(一般助成校)

目 的	一般助成校の1年間の実践と成果をまとめた「成果報告書」を評価し、優れたものを表彰 その成果や実践の過程について、他校が参考とできるように発表の機会を作る
内 容	① 一般助成校67校からの成果報告書を、6名の専門委員により、報告書の完成度や独自性、 汎用性などの視点で評価 「優秀賞」6校、「奨励賞」6校を選定した ② 第46回(2020年度)の贈呈式場で、表彰校を発表 併せて表彰校4校と専門委員によるパネルディスカッションを実施し、実践を進める上での課題や その解決法などについて、贈呈式に出席している次期の実践校に伝えた ③ 成果発表に向けてのサポート 表彰校には、全日本教育工学研究協議会(JAET)全国大会での個別の成果発表を促し、 発表校へは専門委員による発表指導を実施(個別発表校4校)

(5) 成果事例の発信

目 的	多くの学校現場での授業改善に貢献すべく、助成先(一般・特別研究指定校)による 優れた実践研究の成果を様々な手法で広く発信する
内 容	① 報告書、専門委員講評を財団ホームページに記載 ② 第44回(2018年度)特別研究指定校 成果報告会(オンライン開催) ・2018年度～2019年度の2年間の研究を終了した4校、及びアドバイザー4名による研究成果発表 ・参加者:計100名 助成先6名、専門委員4名、事務局5名 視聴者85名(Zoom62名、YouTube23名) ③ 全日本教育工学研究協議会(JAET)全国大会 [2020年11月6日～7日/鹿児島大会(オンライン開催)] ・第44回特別研究指定校3校による個別成果発表 ・第45回一般助成校 優秀賞、奨励賞 計5校による個別成果発表

(6) 2021年度(第47回) 実践研究助成 募集・選考

目 的	第47回実践研究助成の募集と選考
対 象	小学校、中学校、義務教育学校・小中一貫校、高等学校、中等教育学校・中高一貫校、 特別支援学校、在外教育施設、教育委員会・教育センター、複数校による教育研究グループ
募集期間	2020年11月5日～2021年1月15日
選考期間	2021年1月下旬～3月中旬
選考件数	80件(特別研究指定校4件、一般76件)
内 容	① 「GIGAスクール構想」を受けた募集チラシの工夫や、申請書記入内容の一部増補 ② 全国約1700の教育委員会へ事業案内状と募集チラシを送付 ③ 過去応募低調地域の全公立校に継続してDM送付 ④ 在外教育機関向けの告知で、(公財)海外子女教育振興財団との連携強化を継続 ⑤ 関西教育ICT展やJAET全国大会での告知、教育専門紙での募集広告 ⑥ 申請数269件(特別研究指定校13件、一般256件、前年264件に対し5件増) ・全校DM送付した地域の一部や海外からの応募は増加 ⑦ 専門委員(48名)による申請書審査後、2月26日選考委員会、3月16日理事会にて承認 ・特別研究指定校4件、一般76件の計80件を選定(採択率29.7%) ⑧ 「助成運営WEBシステム」を全面的に更新、問題無く稼働開始

[2] プレゼンテーションコンクール

目的	助成校での、ICT活用した教育による児童・生徒の学びの発表の機会を提供 プレゼンスキルだけではなく、いかに深く考えをまとめ、それを表現したかを評価し、優秀者を表彰			
対象	過去10年間の実践研究助成校(小学校、中学校) 学校1校につき二人まで応募可			
募集内容	「人との関わりを通して、自分が変わるきっかけとなったこと」をテーマに3分間のプレゼン動画			
募集期間	2020年 7月～ 10月30日			
選考期間	2020年11月～12月			
最終選考・表彰式	2020年 12月12日(土) パナソニックセンター東京、最終選考候補者はオンラインにて参加			
内容	<p><募集・選考></p> <p>① 助成校に対して募集告知 → 応募:小学校の部 7校13名、中学校の部 9校15名</p> <p>② 事前選考によって小学校の部5人、中学校の部5人を選出</p> <p>③ 応募者には、参加賞として1000円分の図書券を贈呈</p> <p><最終選考・表彰式></p> <p>④ 事前選考で選ばれた小・中各5人がオンラインで3分間のプレゼンテーションを実施</p> <p>⑤ 4名の選考委員(市川 伸一氏、篠ヶ谷 圭太氏、福田 里香氏、小野 元之氏)による審査</p> <p>⑥ 賞状、賞金の贈呈</p> <p>⑦ 市川 伸一選考委員長より講評</p>			
受賞者	賞名	小学校の部	中学校の部	副賞
	最優秀賞	大阪府泉大津市立浜小学校 中谷 謙士朗	大阪府豊中市立第十三中学校 吉永 康大	賞金 10万円
	優秀賞	山梨学院小学校 黒木 弘乃	北海道教育大学附属函館中学校 丹 季花	賞金 5万円
	奨励賞	熊本県高森町立高森中央小学校 宇藤 颯汰	奈良県広陵町立真美ヶ丘中学校 世古 奈々美	賞金 1万円
		熊本県水上村立岩野小学校 永石 緑暖	大阪府大阪市立新巽中学校 寺本 有来	
	山梨学院小学校 中澤 祐貴	京都教育大学附属京都小中学校 西村 匠史		

*賞金は、学校振込み

[3] 共同研究

(1) 日本教育工学協会(JAET)との連携による発信強化

目 的	2020年度の全国大会開催自治体との共同研究及びモデル校の授業研究支援を行い、全国大会において、その成果を広く発信		
対象自治体 (助成先)	鹿児島県 (JAET鹿児島大会実行委員会、九州情報教育化研究会)	助成金	200万円
研究テーマ	情報活用能力を育てる授業づくりとICT活用指導力を高める研究の推進		
全国大会	日 程:2020年11月6日(金)～7日(土) 主会場:オンライン開催		

(2) 教育委員会等との普及に向けた発信強化・調査活動 ①

研究団体・研究者	研究課題	助成金
ICT CONNECT 21 他	GIGAを念頭に置いた1人1台環境下での学びのあり方の研究 期間:2020年6月～2021年3月	50万円

(2) 教育委員会等との普及に向けた発信強化・調査活動 ②

研究団体・研究者	研究課題	助成金
中川 一史 (放送大学 教授)	テレビ会議システムを活用した 教育の情報化授業づくりモデルリーダー養成 期間:2020年6月～2021年3月	50万円

(3) 新機材活用事例の開発研究 ①

研究団体・研究者	研究課題	助成金
小野 正樹 (筑波大学 教授)	多言語翻訳システム等のICTを活用した 外国人児童・生徒支援教育の研究 期間:2020年6月～2021年3月	50万円

(3) 新機材活用事例の開発研究 ②

研究団体・研究者	研究課題	助成金
佐藤 久美子 (玉川大学 名誉教授)	遠隔による小学校英語の教員研修・共同授業配信 (HDコミュニケーション、映像プラットフォームの活用) 期間:2020年6月～2021年3月	200万円

2. ころを育む総合フォーラム

[1] フォーラムメンバー会議

実施日	第1回会議	2020年6月22日(月)
	事前選考会議	2020年10月6日(火)、11月4日(水)
	最終選考会議	2020年11月17日(火)
フォーラムメンバー	鷺田 清一氏、市川 伸一氏、今村 久美氏、入江 杏氏、小国 綾子氏、工藤 啓氏、 玄田 有史氏、鈴木 みゆき氏、福田 里香氏、増田 明美氏、山極 壽一氏	

[2] 子どもたちの“ころを育む活動” 募集・選考

(1) 2020年度 子どもたちの“ころを育む活動” 募集・選考

目的	“ころを育む活動” を募り、全国に紹介する			
対象	学校、NPO団体、PTA等の“ころを育む活動” を行っている団体			
募集期間	2020年7月～9月			
選考期間	2020年9月～11月			
受賞先 (7件)	賞名	団体名(地域)	活動名	副賞
	全国大賞	特定非営利活動法人 おやこ劇場松江センター (島根県松江市)	げきじょっこまつり 初めてのお買い物	賞金 50万円
	優秀賞	学童における感染症予防教育研究班 (北海道札幌市)	子ども達から市民へ届ける 感染症予防啓発活動	賞金 20万円
		三川町中高生ボランティアサークル 来夢来人 (山形県東田川郡三川町)	地域に根ざした、 中高生の“恩返し”活動	賞金 20万円
		一般社団法人 できわかクリエイターズ (大阪府茨木市)	重度障害児者の「できる」、 「わかる」、をICTで可能にする	賞金 20万円
		特定非営利活動法人 生涯学習サポート兵庫 (兵庫県姫路市)	生きる力を身につける 「無人島学校」	賞金 20万円
		いっぴか人材育成グループ『ユリシ ス』(福岡県飯塚市)	中高生が継続して実践する外国人支 援をはじめとした地域貢献	賞金 20万円
奨励賞	一般社団法人 HOMEステーション (大阪府大阪市)	フードパスひらの -子どもの居場所と親の余白づくり-	賞金 5万円	
内容	① 応募総数148件より、7件を選定 ② 募集協力のお願いを、全国小中高校の校長会、道徳教育研究会、各教育委員会、 全国社会教育協議会、日本NPO地域センター、全国公民館連合会等を実施			

(2) 2020年度 子どもたちの“ころを育む活動” 表彰式

実施日	2021年2月2日(火)
実施場所	霞山会館を事務局として、表彰団体はオンラインで参加 (Youtubeライブ配信)
内容	① 幹事 入江 杏氏より受賞団体発表、表彰 ② 受賞団体から今後の抱負を発表 ③ 幹事 工藤 啓氏より総評 ④ オンライン座談会
参加者	今年度受賞7団体 フォーラムメンバー、協力企業、募集協力団体、関係団体、財団役員・評議員等 視聴者約70名

3. 広 報 関 係

[1] 情報発信活動の拡充

ホームページ	財団の事業活動案内や助成先・表彰団体等の取組内容及び成果を発信			
	事業活動	来訪者数		ページビュー数
	実践研究助成 ところ	78,573 9,494	前年比 114% 前年比 103%	213,994 31,384 前年比 104% 前年比 106%
メールマガジン	過去に助成に応募した学校・団体や教育関係者などに対し、各種のレポートやICT教育関連の情報、あるいは財団の募集情報などを定期的に発信			
	配信回数	48回	配信数	4,387人 (3/30配信分)

[2] 刊行物

刊 行 物	発 行 月
ところを育む総合フォーラム 2020年度 活動報告書	2021年4月

[3] 教育機関、学会、他団体等との連携による情報発信

- ・日本教育工学協会 (JAET) の全国大会 (鹿児島大会・オンライン) で、助成校計8校が実践研究の成果を発表した。
- ・各種の募集活動を通じて、全国の教育委員会及び学校、あるいは社会福祉協議会、NPOセンター等に財団活動の内容を発信した。

■ 管理部門

会 議 開 催

[1] 理事会

第39回 理事会	(2020年5月25日)
第1号議案	「2019年度事業報告及び決算報告の件」
第2号議案	「2019年度事業計画に基づく共同研究の件」
第3号議案	「第10回 定時評議員会開催の件」
報告事項	「職務執行報告(2020年3月～4月)」
第40回 理事会	(2020年12月2日 書面決議)
第1号議案	「ところを育む総合フォーラム 2020年度子どもたちの“ところを育む活動”受賞団体の件」
第2号議案	「学校教育に対する研究・助成事業における選考委員選任の件」
第41回 理事会	(2021年3月16日)
第1号議案	「2021年度事業計画及び収支予算の件」
第2号議案	「特定費用準備資金の設定の件」
第3号議案	「書面決議による臨時評議員会を招集する件」
報告事項	「職務執行報告(2020年5月～2021年2月)」

[2] 評議員会

第10回 定時評議員会	(2020年6月15日)
第1号議案	「2019年度 事業報告及び決算承認の件」
報告事項	「2020年度 事業計画及び収支予算の件」
臨時評議員会	(2021年3月19日 書面決議)
第1号議案	「理事選任の件」

(別紙 1)

■ 2020年度(第46回)実践研究助成 助成先一覧(74件) ■

- 一 般 71件： 小学校 28件、 中学校 10件、 義務教育学校・小中一貫校 1件、 高等学校 14件、
 中等教育学校・中高一貫校 3件、 特別支援学校 6件、 在外教育施設 1件、
 教育委員会・教育センター・教育研究所 1件、 複数校の研究者による教育研究グループ 7件
- 特別研究指定 3件： 小学校 1件、 高等学校 1件、 中等教育学校・中高一貫校 1件

<一般 1カ年、50万円>

小学校 (28件)

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	帯広市立稲田小学校	三重県	津市立明小学校
宮城県	気仙沼市立面瀬小学校	京都府	相楽東部広域連合立和東小学校
宮城県	利府町立利府第二小学校	大阪府	泉大津市立浜小学校
茨城県	つくば市立吾妻小学校	兵庫県	尼崎市立下坂部小学校
群馬県	前橋市立細井小学校	和歌山県	白浜町立安居小学校
埼玉県	和光市立広沢小学校	島根県	雲南市立木次小学校
千葉県	千葉大学教育学部附属小学校	広島県	広島市立藤の木小学校
東京都	町田市立町田第五小学校	香川県	丸亀市立城乾小学校
東京都	武蔵村山市立第三小学校	高知県	高知市立浦戸小学校
新潟県	魚沼市立宇賀地小学校	高知県	佐川町立斗賀野小学校
新潟県	新潟市立中之口西小学校	熊本県	熊本市立西里小学校
福井県	福井市啓蒙小学校	熊本県	高森町立高森中央小学校
静岡県	静岡市立城北小学校	熊本県	水上村立岩野小学校
静岡県	浜松市立都田南小学校	鹿児島県	西之表市立榕城小学校

中学校 (10件)

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	月形町立月形中学校	神奈川県	横浜市立高田中学校
福島県	郡山ザベリオ学園中学校	新潟県	新潟大学附属新潟中学校
茨城県	つくばみらい市立伊奈東中学校	滋賀県	守山市立明富中学校
群馬県	榛東村立榛東中学校	大阪府	豊中市立第十三中学校
東京都	お茶の水女子大学附属中学校	大阪府	藤井寺市立藤井寺中学校

義務教育学校・小中一貫校 (1件)

都道府県	学校名
大阪府	守口市立さつき学園

高等学校（14件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	北海道函館水産高等学校	京都府	京都教育大学附属高等学校
山形県	山形県立山形工業高等学校 山工元気プロジェクトⅡ	京都府	京都市立京都工学院高等学校
群馬県	高崎市立高崎経済大学附属高等学校	京都府	聖ヨゼフ学園 日星高等学校
東京都	早稲田大学高等学院	大阪府	大阪教育大学附属高等学校池田校舎
静岡県	静岡県立掛川西高等学校	山口県	山口県立下関工科高等学校
愛知県	名古屋市立名古屋商業高等学校	徳島県	徳島県立脇町高等学校
三重県	三重県立神戸高等学校	愛媛県	愛媛県立西条農業高等学校

中等教育学校・中高一貫校（3件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
滋賀県	滋賀県立河瀬中学高等学校 学びの変革推進委員会	鹿児島県	学校法人津曲学園 鹿児島修学館中学校・高等学校
長崎県	精道学園 精道三川台中学高等学校		

特別支援学校（6件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
秋田県	秋田県立能代支援学校	京都府	京都市立西総合支援学校
神奈川県	神奈川県立相模原中央支援学校	京都府	京都府立舞鶴支援学校
富山県	富山大学人間発達科学部附属特別支援学校 ICT教育研究プロジェクト	大阪府	大阪府立藤井寺支援学校

在外教育施設（1件）

都道府県	学校名
海外	プーケット日本人補習授業校

教育委員会・教育センター・教育研究所（1件）

都道府県	学校名
兵庫県	伊丹市教育支援センター 「やまびこ」グループ研究会

複数校の研究者による教育研究グループ（7件）

都道府県	学校名	都道府県	学校名
北海道	空知プログラミング教育研究サークル (岩見沢市立南小学校)	山口県	山口県立柳井商工高等学校
大阪府	大阪府高等学校 生物教育研究会 (大阪府立農芸高等学校)	佐賀県	佐賀県高等学校家庭科研究会「家庭科大好き」 (佐賀県立巖木高等学校)
奈良県	奈良県立国際高等学校	宮崎県	西米良村教育研究会 (村所小学校・西米良中学校)
広島県	広島市中学校 教育研究会理科部会 (広島市立早稲田中学校)		

<特別研究指定校 2カ年、150万円>

小学校（1件）

都道府県	学校名
愛知県	岡崎市立羽根小学校

中等教育学校・中高一貫校（1件）

都道府県	学校名
東京都	芝浦工業大学附属中学高等学校

高等学校（1件）

都道府県	学校名
京都府	京都府立嵯峨野高等学校

2020年度「事業報告の附属明細書」について

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

以上